

経営比較分析表（令和6年度決算）

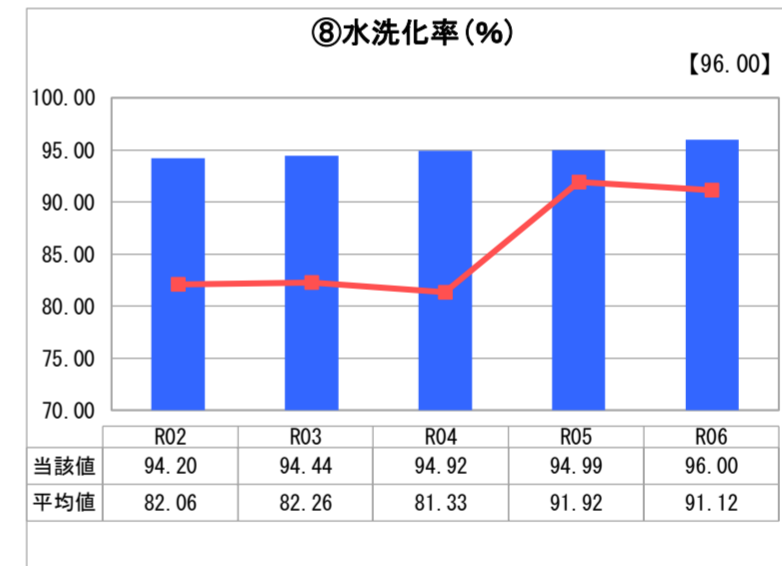
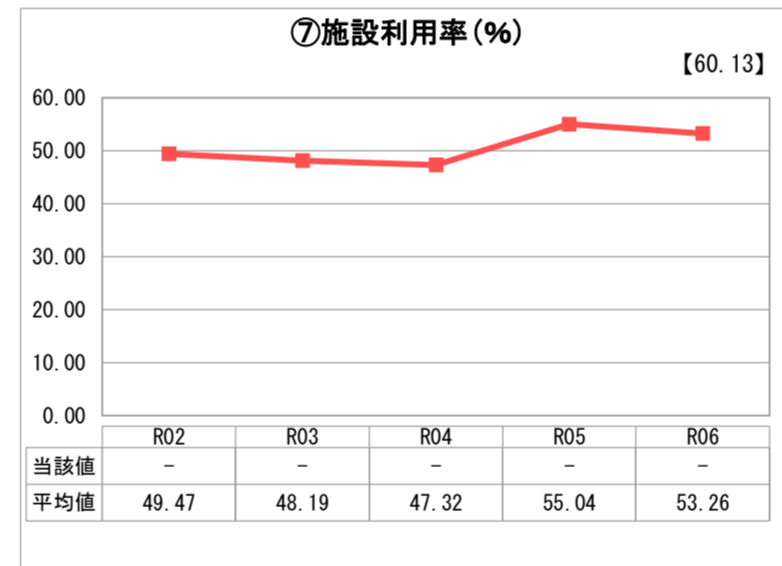
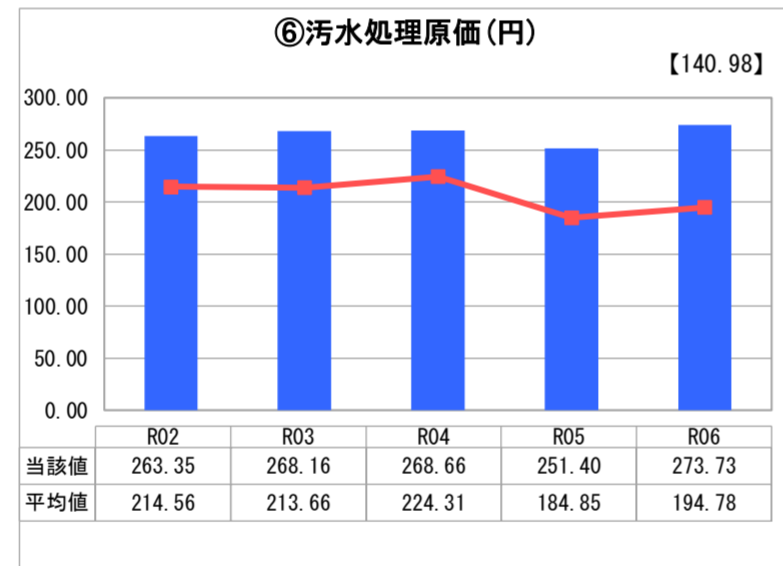
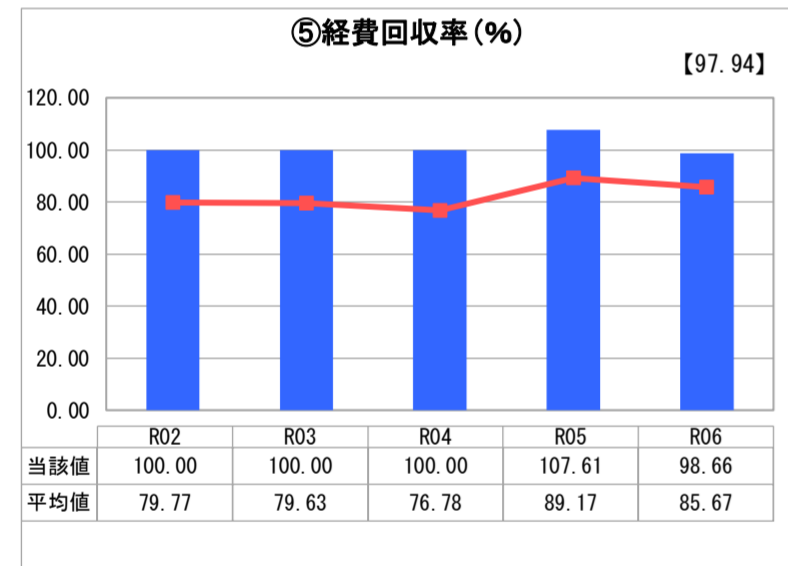
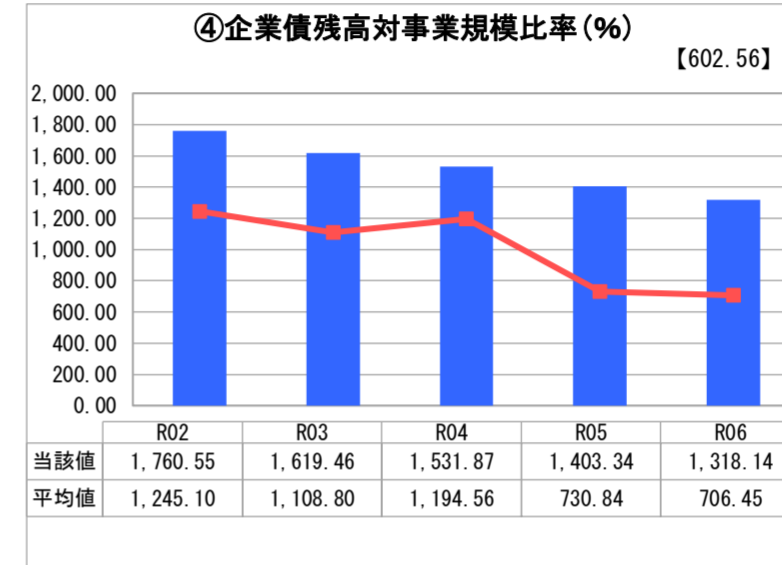
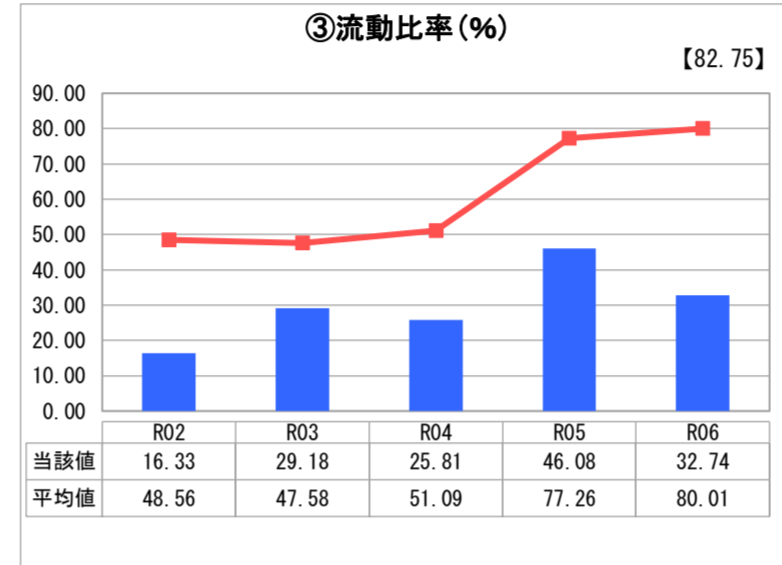
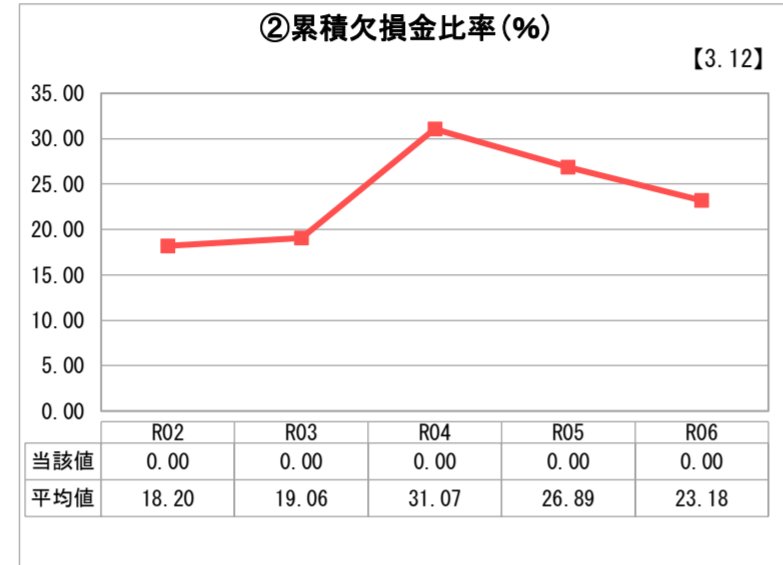
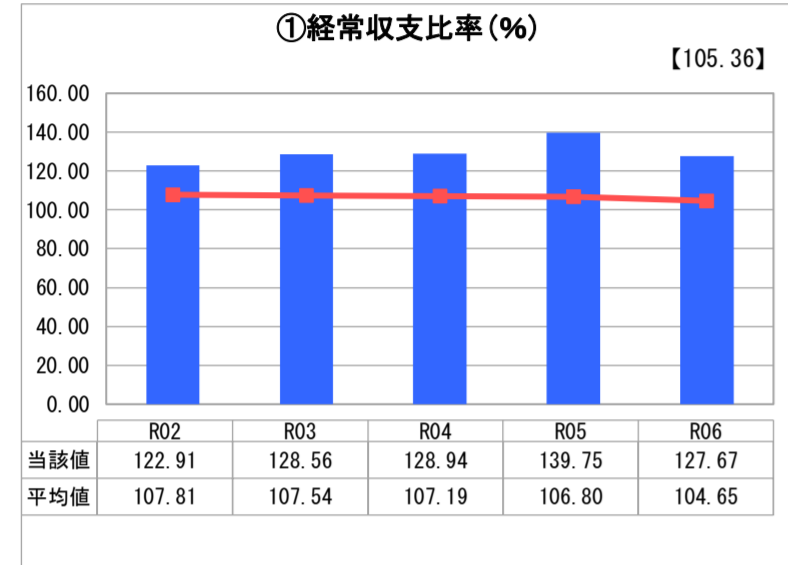
岩手県 金ケ崎町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	45.82	58.64	91.93	5,060

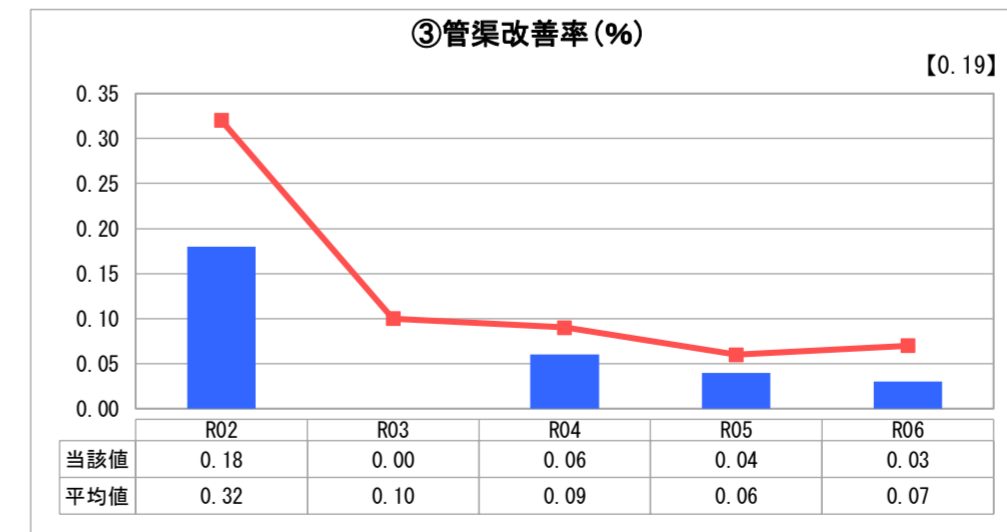
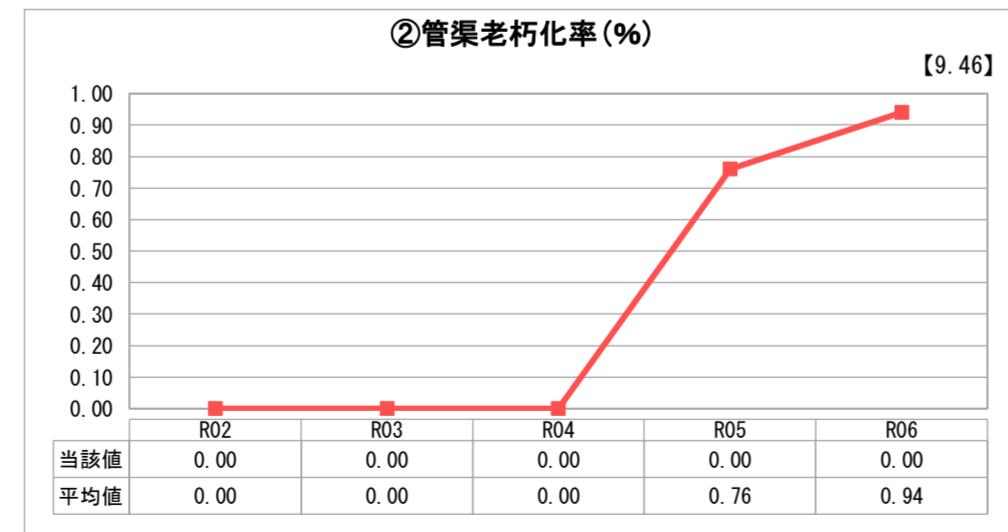
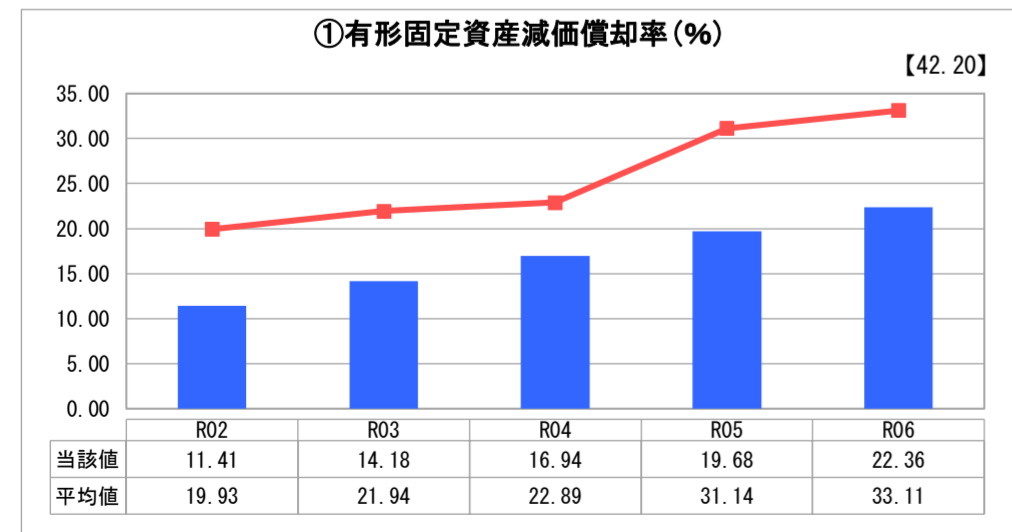
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
15,119	179.76	84.11
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
8,846	5.58	1,585.30

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率
令和2年度の使用料改定以降120%を上回っているものの、使用料収入を超える繰入金により収支の均衡を図っている。
- ② 流動比率
企業債償還が依然として多額であり、類似団体平均よりも低い水準となっている。
- ③ 企業債残高対事業規模比率
企業債残高が多額となっていることから比率が高い。令和2年度に使用料改定を実施したほか、企業債残高は年々減少してきていることから、比率は低下していくことが見込まれる。
- ④ 経費回収率
100%程度で推移しているが、繰入金により収支均衡を図っていることから、引き続き健全な経営に努めていく。
- ⑤ 汚水処理原価
令和2年度の流域下水道維持管理負担金の改定により、原価が上昇し、類似団体平均値を超える水準となっている。
- ⑥ 水洗化率
全国平均を上回っており、新築住宅の需要もあるため、微増傾向となっている。

2. 老朽化の状況について

- 昭和62年度から整備を開始し、30年以上経過する管路があるが、大規模な改築、更新を実施するほどの劣化の確認には至っていない。
- ① 有形固定資産減価償却率
類似団体平均を下回っているものの上昇傾向である。電気機械設備を中心に、耐用年数を超過している施設もあることから、計画的な更新を要する。
- ② 管渠老朽化率
現時点では、耐用年数を超過した管路はない。
- ③ 管渠改善率
現在の改築・更新事業は、耐用年数を超過したマンホールポンプ等の電気機械設備の更新を優先的に実施している。また、マンホール蓋の更新を進めている。第3期ストックマネジメント計画(R7-11)においては、一部管路の敷設替えも予定しており、計画的に管路の健全度確保に努める必要がある。

全体総括

使用料収入のみでは、企業債の償還財源が不足することから、多額の一般会計繰入金により、収支均衡を図っている。
「金ケ崎町下水道事業中期経営計画」に基づき、令和2年4月に料金改定を実施したところ、一部指標の改善傾向がみられる。
しかし、物価高騰に伴い、令和7年度より流域下水道維持管理負担金が増加し、営業収支の悪化が見込まれることから、汚水処理原価を適切に使用料に反映させていく必要がある。
また、公共下水道区域においては、住宅新築や企業進出により、使用量は微増が見込まれるが、長期的な人口減少による使用量減少を考慮し、施設の最適化を進めていく必要がある。
施設の更新にあたっては、重要度や影響度を考慮し、優先度が高い施設から更新を進めるなど、更新費用の平準化を図る必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。